

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年1月14日

【四半期会計期間】 第29期第3四半期(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

【会社名】 株式会社スリーエフ

【英訳名】 Three F Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中居 勝利

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市中区日本大通17番地

【電話番号】 045(651)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務室長 海老沢 克恭

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市中区日本大通17番地

【電話番号】 045(651)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務室長 海老沢 克恭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第29期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間	第28期
会計期間		自 平成21年 3月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成21年 9月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成20年 3月1日 至 平成21年 2月28日
チェーン全店売上高	(百万円)	81,416	26,200	112,451
営業総収入	(百万円)	20,384	6,577	28,896
経常利益	(百万円)	531	89	1,009
四半期(当期)純利益	(百万円)	73	10	264
純資産額	(百万円)		6,197	6,280
総資産額	(百万円)		16,960	17,624
1株当たり純資産額	(円)		799.03	805.91
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	9.71	1.34	34.43
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)		35.7	34.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,600		1,547
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	660		1,018
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	534		894
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		1,453	1,047
従業員数	(名)		503	486

(注) 1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2.チェーン全店売上高及び営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

3.第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4.第29期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	503 (492)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人数であり、当第3四半期連結会計期間の平均臨時雇用者数(ただし、1日勤務時間8時間換算による)を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	501 (492)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人数であり、当第3四半期会計期間の平均臨時雇用者数(ただし、1日勤務時間8時間換算による)を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【販売実績】

(1) 地域別売上状況

a 直営店

地域別 (当第3四半期連結会計期間末の店舗数)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
神奈川県(日本大通店他49店)	2,009	55.8	100.4
東京都(エドモント店他20店)	799	22.2	67.3
千葉県(都賀駅前店他13店)	489	13.6	118.8
埼玉県(川口駅西口店他8店)	303	8.4	94.4
合計(94店)	3,602	100.0	91.8

上記金額には消費税等は含まれておりません。

b 加盟店

地域別 (当第3四半期連結会計期間末の店舗数)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
神奈川県(弘明寺店他250店)	10,573	46.8	89.9
東京都(成瀬駅前店他160店)	6,436	28.5	95.4
千葉県(千葉千城台店他93店)	3,630	16.0	90.0
埼玉県(大宮桜木町店他52店)	1,958	8.7	91.7
合計(559店)	22,598	100.0	91.6

上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品別売上状況
a 直営店

商品別	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
加工食品	1,229	34.2	90.4
ファストフード	903	25.1	92.3
デイリー食品	465	12.9	91.3
非食品	699	19.4	94.7
本・サービス	303	8.4	90.6
合計	3,602	100.0	91.8

上記金額には消費税等は含まれておりません。

b 加盟店

商品別	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
加工食品	7,065	31.3	91.7
ファストフード	5,053	22.4	86.7
デイリー食品	1,966	8.7	92.4
非食品	5,946	26.3	94.2
本・サービス	2,568	11.3	95.3
合計	22,598	100.0	91.6

上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日～平成21年11月30日）におけるわが国経済は、輸出関連の回復や政府の経済対策等により一部に持ち直しの兆しが見られたものの、物価下落により企業収益や設備投資が減少し、雇用・所得環境の悪化によって個人消費が冷え込むなど、依然として厳しい状況で推移しました。

コンビニエンスストア業界におきましては、タスポ効果が一巡したことに加え、消費者の節約志向を背景とした内食化が加速し、生活防衛意識の高まりによる低価格商品への志向も進んだこと、前年に比べて天候要素がマイナスに作用したことなどによって客数、客単価が前年同期に比べ低下傾向となりました。

このような環境の下、当社グループは接客サービスの向上及びその徹底を図りつつ、ポイント戦略に基づく各種販促施策を展開することで、顧客層の拡大並びに客数の増加に努めてまいりました。しかしながら、前述の消費低迷による影響が強く客数が減少した結果、当第3四半期連結会計期間のチェーン全店売上高は262億円となりました。また、営業総収入は65億77百万円となり、営業利益は79百万円、経常利益は89百万円となりました。また、四半期純利益は10百万円となりました。

店舗開発につきましては、地区毎のリージョン制により、出店プロセスの強化に努める一方、独立研修社員制度により、人材輩出の促進を図りました。当第3四半期会計期間の店舗数につきましては、開店7店、閉店4店の結果、総店舗数653店（エリア・フランチャイズ契約に基づく四国地区は63店、スリーエフ店合計716店）となっております。

店舗運営につきましては、クリーンネス・フレンドリーサービス・身だしなみのチェックを徹底しつつ、店舗スタッフのトレーニングをより一層強化したほか、店舗情報システムを活用した品揃えの向上に努め、お客様が欲しい商品が気持ち良くお買い求め頂ける、魅力あるお店作りを目指してまいりました。

商品面につきましては、2002年より展開しているチルド温度帯（5～10℃）で製造、物流、販売するチルド弁当を、食材本来の味や食感をさらに高めてリニューアルしました。カウンターフーズの「こんがりスナック」では新商品を導入し、既存商品もプライスダウンを行ったことで、買上げ点数が向上いたしました。また社会貢献活動として、スリーエフオリジナル企画「ミスキャンパスのおもいやりごはん」の売上の一部を、NPO法人テーブル・フォー・ツーを通じてアフリカの子供たちに学校給食として届けました。更に、株式会社日本カーシェアリングと提携し、日本初のコンビニ店舗を活用したカーシェアリングサービスを開始いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比較して総資産は6億63百万円の減少となりました。これは主に加盟店貸勘定及び有形固定資産、無形固定資産の減少等によるものであります。

負債につきましては、5億80百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少等によるものであり

ます。

純資産につきましては、82百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、第2四半期連結会計期間末と比べ5億66百万円減少し、14億53百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、加盟店貸勘定の増加及び仕入債務の減少等により、2億30百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産、保証金・敷金、ソフトウェアの取得に伴う支出等により、1億71百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及び配当金の支払等により、1億64百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,707,095	7,707,095	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	7,707,095	7,707,095		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月1日～ 平成21年11月30日		7,707,095		1,396		1,645

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 131,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,569,800	75,698	
単元未満株式	普通株式 5,495		
発行済株式総数	7,707,095		
総株主の議決権		75,698	

【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スリーエフ	横浜市中区日本大通17	131,800		131,800	1.71
計		131,800		131,800	1.71

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	620	619	643	685	700	725	679	621	619
最低(円)	595	604	613	639	662	677	615	592	599

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

「役職の異動」

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (第二リージョン長)	取締役 (リテール推進本部長 兼第二リージョン長 兼リテール推進部長)	伊藤 正	平成21年9月1日
取締役 (ヒューマンリソース推進室長)	取締役	坂本 力	平成21年9月1日
取締役 (第三リージョン長 兼千葉開発部長)	取締役 (第三リージョン長)	若松 義一	平成21年9月1日
取締役 (商品本部副本部長)	取締役 (商品本部副本部長 兼FF商品部長)	山岸 芳樹	平成22年1月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,754	1,348
加盟店貸勘定	827	1,262
商品	413	404
貯蔵品	7	4
未収入金	445	451
その他	921	912
貸倒引当金	14	6
流動資産合計	4,356	4,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,794	2,975
その他(純額)	882	970
有形固定資産合計	3,677	3,946
無形固定資産		
のれん	25	31
ソフトウェア	1,406	1,650
その他	60	60
無形固定資産合計	1,492	1,742
投資その他の資産		
敷金及び保証金	7,169	7,253
その他	310	328
貸倒引当金	46	23
投資その他の資産合計	7,433	7,558
固定資産合計	12,603	13,246
資産合計	16,960	17,624
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,179	5,007
加盟店借勘定	27	23
1年内返済予定の長期借入金	521	521
未払金	975	1,092
未払法人税等	22	64
預り金	2,782	2,749
賞与引当金	87	294
その他	13	37
流動負債合計	9,611	9,791
固定負債		
長期借入金	340	731
役員退職慰労引当金	26	26
長期預り保証金	775	783
その他	8	10
固定負債合計	1,151	1,552
負債合計	10,762	11,343

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,396	1,396
資本剰余金	1,645	1,645
利益剰余金	3,090	3,146
自己株式	86	61
株主資本合計	6,046	6,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	11
評価・換算差額等合計	6	11
少数株主持分	144	142
純資産合計	6,197	6,280
負債純資産合計	16,960	17,624

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
営業収入	
加盟店からの収入	9,068
その他の営業収入	514
営業収入合計	9,582
売上高	
売上高	10,801
営業総収入合計	20,384
売上原価	8,028
営業総利益	12,356
販売費及び一般管理費	11,875
営業利益	481
営業外収益	
受取利息	34
受取配当金	0
解約精算金	14
協賛金収入	15
その他	3
営業外収益合計	68
営業外費用	
支払利息	14
減価償却費	2
その他	1
営業外費用合計	18
経常利益	531
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	130
リース解約損	19
賃貸借契約解約損	84
減損損失	111
その他	1
特別損失合計	347
税金等調整前四半期純利益	184
法人税、住民税及び事業税	25
法人税等調整額	81
法人税等合計	107
少数株主利益	3
四半期純利益	73

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	
営業収入	
加盟店からの収入	2,812
その他の営業収入	163
営業収入合計	2,975
売上高	
売上高	3,602
営業総収入合計	6,577
売上原価	2,691
営業総利益	3,886
販売費及び一般管理費	3,806
営業利益	79
営業外収益	
受取利息	12
解約精算金	2
その他	0
営業外収益合計	14
営業外費用	
支払利息	4
減価償却費	1
その他	0
営業外費用合計	5
経常利益	89
特別損失	
固定資産除却損	11
リース解約損	1
賃貸借契約解約損	22
減損損失	21
その他	0
特別損失合計	56
税金等調整前四半期純利益	32
法人税、住民税及び事業税	8
法人税等調整額	12
法人税等合計	21
少数株主利益	1
四半期純利益	10

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	184
減価償却費	746
減損損失	111
長期前払費用償却額	3
のれん償却額	5
固定資産売却損益（は益）	0
固定資産除却損	130
リース解約損	19
賃貸借契約解約損	84
貸倒引当金の増減額（は減少）	30
受取利息及び受取配当金	35
支払利息	14
加盟店貸勘定の増減額（は増加）	435
未収入金の増減額（は増加）	15
たな卸資産の増減額（は増加）	12
前払費用の増減額（は増加）	26
その他の流動資産の増減額（は増加）	26
仕入債務の増減額（は減少）	172
未払金の増減額（は減少）	3
預り金の増減額（は減少）	33
その他の流動負債の増減額（は減少）	226
小計	1,632
利息及び配当金の受取額	35
利息の支払額	14
法人税等の支払額	53
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	301
定期預金の払戻による収入	300
有形固定資産の取得による支出	313
有形固定資産の売却による収入	41
敷金及び保証金の差入による支出	310
敷金及び保証金の回収による収入	318
無形固定資産の取得による支出	215
その他	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	660
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	391
自己株式の取得による支出	24
配当金の支払額	117
少数株主への配当金の支払額	1
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	534
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	405
現金及び現金同等物の期首残高	1,047
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,453

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日至平成21年11月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会「平成18年7月5日公表分」企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として売価還元法による原価法から主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更による、損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額 4,682百万円	有形固定資産の減価償却累計額 4,681百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	
販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。	
従業員給与・賞与	2,029百万円
雑給	1,031百万円
従業員賞与引当金繰入額	71百万円
貸倒引当金繰入額	30百万円
賃借料	3,398百万円
リース料	1,036百万円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	
販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。	
従業員給与・賞与	814百万円
雑給	347百万円
従業員賞与引当金繰入額	175百万円
貸倒引当金繰入額	4百万円
賃借料	1,130百万円
リース料	336百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,754百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	301百万円
現金及び現金同等物	1,453百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)及び
当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,707,095

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	131,946

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年4月16日 取締役会	普通株式	83	11.00	平成21年2月28日	平成21年5月12日	利益剰余金
平成21年10月1日 取締役会	普通株式	45	6.00	平成21年8月31日	平成21年11月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

リースの四半期連結会計期間における取引残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

当社グループは、コンビニエンス事業を主たる事業としております。連結子会社の営むeビジネス事業はコンビニエンスストア事業の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
799.03円	805.91円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 9.71円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	73
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	73
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,580

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1.34円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	10
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	10
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,575

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第29期(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)中間配当については、平成21年10月1日開催の取締役会において、平成21年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	45百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年11月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月 7日

株式会社スリーエフ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 上 亮 比 呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 澤 田 修 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スリーエフの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スリーエフ及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。